

## 障害者福祉推進のためのアンケート調査【概要版】

### ～集計結果の概要と結果からみえる課題～

#### 1. 調査の実施概要

- 調査期間：令和元年8月13日～令和元年9月2日
- 調査方法：郵送配付・回収
- 配付・回収：

種別	配付数	回収数	回収率
一般市民	1,000票	551票	55.1%
障害者	3,000票	1,757票	58.6%
障害児	500票	257票	51.4%

#### 2. 調査結果の概要

##### (1) 生活支援・サービスについて

###### [障害者]

- 現在、利用しているサービスは、「生活介護」(8.4%)、「就労継続支援(A型・B型)」(7.7%)、「補装具の給付」(7.1%)の順に多くなっています。【問16】
- 利用中のサービスの満足度について、「不満」の回答割合が高いサービスは、「地域活動支援センター」(21.7%)、「コミュニケーションの支援」(17.9%)、「就労継続支援(A型・B型)」(16.9%)などとなっています。これらのサービスは、前回調査と比較して「不満」の割合が増加しています。【問16】
- サービスを利用するときの心配について、「自分がどんなサービスを使えるのか、わからない」(30.4%)、「どんなサービスがあるのか、わからない」(30.2%)の割合が高くなっていますが、前回と比べると、その割合が減少しています。【問17】
- 利用したいが、利用できない、利用しづらいサービスについて、「特になし」が46.3%、次いで「行動援護、同行援護」(5.8%)、「短期入所(ショートステイ)」(5.7%)、「グループホーム」(3.2%)などとなっています。発達障害では、それらの割合が1割強と、他の障害に比べて高くなっています。【問18④】

###### [障害児]

- 現在、利用しているサービスは、「放課後等デイサービス」(43.2%)、「障害児自立サポート」(24.5%)、「児童発達支援」(17.9%)の順に多くなっています。【問15】

- 利用中のサービスの満足度について、「短期入所(ショートステイ)」では、35.3%の人が「不満」と回答しています。【問 15】
- サービスを利用するときの心配について、「自分がどんなサービスを使えるのか、わからない」(40.9%)、「どんなサービスがあるのか、わからない」(34.6%)の割合が高くなっていますが、前回と比べると、その割合が減少しています。【問 17】

## ■結果から見える課題

障害福祉サービスのうち、障害者では「地域活動支援センター」、「コミュニケーションの支援」、「就労継続支援(A型・B型)」で、障害児では「短期入所(ショートステイ)」で「不満」の割合が前回より増加しています。不満の理由として寄せられているご意見等を参考にしつつ、質の向上及び提供体制の確保・強化を図っていく必要があります。

また、サービス利用における心配について、「どのようなサービスを使えるのかわからない」、「どんなサービスがあるかわからない」の割合が高く、サービスについて周知が不足している状況がうかがえます。前回調査に比べるとその割合が低くなっていますが、引き続き、様々な機会を通じて情報提供の充実を図り、必要なサービスの提供を図っていくことが必要です。

## (2) 人権・権利擁護について

### [一般市民]

- 障害のある人が差別や権利侵害、偏見を受けていると感じている面について、「仕事」(43.2%)、「わからない」(26.3%)、「交通及び施設利用」(25.4%)の順に高くなっています。【問 13】

### [障害者]

- 成年後見制度について「知らない」が 28.9%、日常生活自立支援事業について「知らない」が 47.1%となっています。【問 19、問 20】
- 障害者虐待防止法について「知らない」が 49.6%、障害者差別解消法について「知らない」が 59.4%、合理的配慮について「聞いたことがない」が 70.7%となっています。【問 22、問 23、問 24】
- あるといい(充実するといい)合理的配慮の場面について、「病院や施設を利用するとき」(33.2%)、「電車やバスに乗るとき」(29.8%)、「さまざまな手続きをするとき」(27.8%)など、さまざまな場面で2~3割の回答割合となっています。【問 25】

### [障害児]

- 成年後見制度について「知らない」が 26.5%、日常生活自立支援事業について「知らない」が 60.3%となっています。【問 18、問 19】

- 障害者虐待防止法について「知らない」が 32.7%、障害者差別解消法について「知らない」が 52.1%、合理的配慮について「聞いたことがない」が 65.4%となっています。【問 21、問 22、問 23】
- あるといい(充実するといい)合理的配慮の場面について、「学校生活を送るとき」(61.1%)、「職場で働いているとき」(58.0%)、「公共施設を利用するとき」(46.7%)など、さまざまな場面で3割半ばから4割半ばの回答割合となっています。【問 24】

### ■結果から見える課題

成年後見制度については約3割、日常生活自立支援事業については5割弱の人が「知らない」と回答しており、制度の周知及び利用促進を図っていく必要があります。

また、「合理的配慮」について、約7割の人が「聞いたことがない」と回答しています。必要な合理的配慮は一人ひとり異なるため、学校や事業所等に対する合理的配慮への理解促進と併せて、障害者・児自身が必要な配慮を求めることができるための取組を推進していくことが重要です。

### (3) 情報収集・相談支援について

#### [障害者]

- 福祉サービスに関する情報の入手先について、「医療機関」(30.2%)、「行政(市役所の窓口など)」(24.4%)、「テレビ・ラジオ・新聞雑誌」(19.5%)の順に多くなっています。「ない」と回答した人は12.7%でした。【問 26】
- ほしい情報について、「福祉施設の内容や各種サービスのこと」(36.9%)、「医療機関のこと」(28.5%)の割合が高くなっています。【問 27】
- 心配事や困ったことの相談相手(家族・友人以外)について、「医師、カウンセラー」(31.5%)、「相談支援専門員、ケアプランナー」(15.7%)、「行政(市職員、保健師、ケースワーカー)」(15.3%)の順に多くなっています。「いない」と回答した人も27.3%と高くなっています。「いない」理由について、「家族や友人で十分だから」(37.4%)、「だれに相談していいのかわからない」(30.7%)、「身近に、相談できる人がいない」(24.6%)などとなっています。【問 28、問 29】

#### [障害児]

- 福祉サービスに関する情報の入手先について、「学校・職場・通所先」(58.0%)、「医療機関」(45.5%)、「友人・知人」(33.1%)の順に多くなっています。「ない」と回答した人は5.1%でした。【問 25】
- ほしい情報について、「福祉施設の内容や各種サービスのこと」(36.9%)、「仕事のこと」(47.5%)、「医療機関のこと」(28.0%)の順に多くなっています。【問 26】

- 心配事や困ったことの相談相手(家族・友人以外)について、「医師、カウンセラー」(56.0%)、「学校、職場の関係者」(51.8%)、「相談支援専門員、ケアプランナー」(40.5%)の順に多くなっています。「いない」と回答した人は7.4%でした。【問 27】

#### ■結果から見える課題

福祉サービスに関する情報入手先として、障害者では「医療機関」「行政」、「テレビ・ラジオ・新聞雑誌」、障害児では「学校・職場・通所先」、「医療機関」等の割合が高くなっており、関係機関と連携した効果的な情報提供の充実を図っていく必要があります。

また、家族や友人以外に、心配事や困ったことの相談相手がいないとする人が3割弱となっており、様々な機会を通して把握に努めつつ、公的な相談窓口や民生委員など身近な相談相手とつなげていく必要があります。

#### (4) 外出・生活環境について

##### [障害者]

- 外出時の移動手段について、「自家用車(本人または家族の運転)」が70.5%と高く、次いで「徒歩」(30.9%)、「バス・電車」(27.3%)と続いています。自家用車が使えなくなった場合、他の移動手段が「ない」が52.6%となっています。【問 33、問 34】
- 外出時に困っていることや、外出できない、外出したくない理由について、「特に困っていることはない」が37.3%、次いで「建物の階段・段差」(14.2%)、「歩道・通路の段差・障害物」(12.9%)となっています。療育では「緊急時の対応」、精神、発達障害では「周囲の目が気になる」が、それぞれ(特にない以外で)最も高い割合となっています。【問 35】

##### [障害児]

- 外出時の移動手段について、「自家用車(本人または家族の運転)」が87.5%と高く、次いで「徒歩」(45.5%)、「バス・電車」(30.4%)と続いています。自家用車が使えなくなった場合、他の移動手段が「ない」が52.4%となっています。【問 32、33】
- 外出時に困っていることや、外出できない、外出したくない理由について、「特に困っていることはない」が33.5%、次いで「周囲の目が気になる」(27.2%)、「緊急時の対応」(20.2%)が続いています。身体では「トイレの利用」が(特にない以外で)最も高い割合となっています。【問 34】

## ■結果から見える課題

外出時の移動手段として、障害者の7割、障害児の9割弱が「自家用車」となっています。そめち、「自家用車」が利用できなくなった場合に、移動手段が「ない」と回答した人が5割強となっており、公的機関による移動手段の確保が大きな課題となっています。

また、知的障害者や精神障害者、障害児では、外出時に「緊急時の対応」や「周囲の目が気になる」の割合が高くなっており、地域社会への理解やいざというときの対応方法等の周知に取り組んでいく必要があります。

## (5) 就労・雇用環境について

### [障害者]

- 現在の就労状況について、「働いていない」が54.0%、次いで「会社などでアルバイト・パートの社員・職員として働いている」(12.2%)、「会社などで正社員・正職員として働いている」(9.8%)と続いています。65歳以上では「働いていない」が71.0%と高く、64歳以下では「働いていない」が3割半ばから5割弱となっています。また、療育では、「施設・作業所などで働いているが雇用契約はない」(20.3%)、特定疾患では、「会社などで正社員・正職員として働いている」(15.9%)がそれぞれ(働いていない以外で)最も高い割合となっています。【問36】
- 働いていない理由について、「年齢のため(幼少・高齢)」が38.0%、「働きたいが、働けない」が36.2%となっています。精神、発達障害、自立支援医療では、「働きたいが、働けない」が5割を超えています。【問37】
- 働きたいが、働けない理由について、「障害によって体調が変動するため」(43.9%)、「障害が重い、病弱なため」(37.7%)、「働くことが不安である」(30.7%)の順に多くなっています。【問38】
- 障害のある人が会社などで就労するにあたって必要な配慮について、「職場内で、障害に対する理解があること」(46.6%)、「障害の状況にあわせ、働き方(仕事の内容や勤務時間)が柔軟であること」(39.7%)の割合が高くなっています。【問39】

## ■結果から見える課題

現在、働いていない人のうち、「働きたいが、働けない」人が3割半ば、精神障害者、発達障害者では5割以上となっています。その理由として「体調が変動する」、「働くことが不安である」等の割合が高くなっています。障害者が能力を発揮し、経済的に自立した生活に向けて、職場における障害特性への理解促進や特性に応じた業務の創出、柔軟な働き方ができる環境の整備を促進していくことが求められています。

## (6) 教育について

### [障害児]

- 就学で不安な点、困っていることについて、「子どもに必要な教育がわからない」、「特にない」(各20.6%)、「入学前に必要な準備がわからない」(14.8%)の順に多くなっています。前回と比べると「学校に関する相談先がわからない」の割合が減少しています。【問 37】
- 学校・園生活を送る上で、不安な点、困っていることについて、「通園・通学手段が大変」(28.4%)、「友達とうまく関われない」(26.8%)、「学習サポート体制が不十分」(25.7%)の割合が高くなっています。【問 38】
- 学校教育修了後の社会参加に関して望むことについて、「一般企業(会社など)の障害者の雇用拡大」(50.6%)、「障害者の特性に応じた作業所などの充実」(40.9%)、「障害者就業・生活支援センターの充実」(33.9%)の順に高くなっています。前回と比べると「グループホームの充実」(28.4%)の割合が増加しています。【問 40】

### ■結果から見える課題

就学で困っていることについて「子どもに必要な教育がわからない」、「入学前に必要な準備がわからない」等の割合が高くなっており、幼保小連携等により、一人ひとりの教育的ニーズの把握と適切な就学につなげる体制の強化を図っていく必要があります。

また、学校・園生活を送る上で困っていることとして「通園・通学手段が大変」の割合が最も高くなっており、保護者の負担となっている状況がうかがえます。子どもにとって適切な教育を受けることができるためにも、通園・通学の負担軽減のための取組が求められています。

## (7) 社会参加について

### [障害者]

- 最近している社会参加について、「(よく+たまに)している」の割合が高い項目は、「買い物」(67.7%)、「家族、友人、知人との交流」(62.3%)、「旅行」(31.5%)等となっています。今後したい社会参加についても、「買い物」(41.7%)、「家族、友人、知人との交流」(42.3%)、「旅行」(36.4%)の順に高くなっています。
- 社会参加する場合に問題になることについて、「健康や体力に自信がない」(38.6%)が最も高く、次いで、「移動が大変」(25.0%)、「どのような行事が行われているか知らない」(19.7%)が続いています。年齢別にみると、10歳代では「どのような行事が行われているか知らない」(31.7%)、20歳代では「移動が大変」(39.6%)の割合が最も高くなっているほか、若い世代では「気軽に参加できる活動が少ない」、「参加したくなるようなものが少ない」の割合が高い傾向がみられます。

## [障害児]

- 最近している社会参加について、「(よく+たまに)している」の割合が高い項目は、「家族、友人、知人との交流」(88.8%)、「買い物」(87.1%)、「地域の行事や祭り、学校・職場の行事」(77.0%)等となっています。今後したい社会参加については、「家族、友人、知人との交流」(63.8%)、「旅行」(62.3%)、「買い物」(60.7%)の順に高くなっていますが、現在参加している割合が少ない「ボランティア活動」や「障害者団体の活動」についても、約4割の人が「はい」と回答しています。
- 社会参加する場合に問題になることについて、「気軽に参加できる活動が少ない」(41.6%)、「どのような行事が行われているか知らない」(40.5%)、「障害のある人に対する理解がない」(34.2%)等の割合が高くなっています。

## ■結果から見える課題

社会参加するにあたっての問題として、若い世代では、「どのような行事が行われているかわからない」、「移動が大変」、「気軽に参加できる活動が少ない」、「参加したくなるようなものが少ない」の割合が高くなっています。社会参加を促進していくためにも、活動の周知と併せて、気軽に参加できる魅力ある活動に向けた創意工夫が必要です。

また、障害児では、ボランティア活動や障害者団体の活動への参加意向を持つ人も多くなっています。地域共生社会の実現に向けて、障害者自身が地域社会の支え手として活躍できる環境づくりが求められています。

## (8) 地域福祉や障害に対する理解について

### [一般市民]

- この1年間に障害のある人と一緒に活動したことの有無について、「(よく+時々)活動する」が16.6%、「活動したことはない」が80.4%となっています。活動のきっかけは、「学校または職場が一緒だった」(37.4%)、「その他」(30.8%)の割合が高く、活動したことがない理由は、「障害のある人が身近にいなかったから」(79.5%)が高くなっています。【問7】
- 今後、福祉関係のボランティア活動をしたいと思うかどうかについて、「(ぜひ+できれば)活動したい(続けたい)」が40.1%、「(あまり+まったく)活動したくない(続けたくない)」が53.3%となっています。活動したい内容は、「相談や安否確認、話し相手」(51.6%)、「ふれあい活動や交流活動の支援」(38.9%)、「買い物や掃除、草取りなどの身の回りの援助」(31.2%)の順に高く、活動を活性化していくために大切なこととして、「援助が必要な人、援助を必要な人のための相談・情報提供の充実」(57.7%)、「ボランティア団体の活動内容などの情報提供の充実」(33.4%)が高くなっています。【問9】
- 近年、地域社会で障害者に対する理解が進んでいると思うかどうかについて、「ある程度進んでいる」が36.8%、「あまり進んでいない」が27.4%、「わからない」が25.4%となっています。年代が

高いほど「ある程度進んでいる」の割合が高く、若い年代ほど「あまり進んでいない」の割合が高い傾向がみられます。【問 14】

- 障害のある人とない人がお互いに理解し、共に生きる地域社会をつくっていくために必要なことについて、「小さい頃から、障害の有無にかかわらず、普通にふれあうように努める」(59.7%)が最も高く、次いで「障害があっても外出したり、活動しやすい環境を整備する」(45.0%)、「学校教育の中で、障害や福祉に関する学習を充実させる」(43.6%)、「障害があっても働きやすい環境や一緒に働く機会を充実させる」(42.3%)の割合が高くなっています。【問 15】

#### 【障害者】

- ボランティア活動に希望する日常の援助等について、「病院などへの送迎・外出介助・移乗」(22.9%)、「話し相手、相談相手」(19.5%)、「部屋の掃除、庭の手入れ」(19.0%)の順に高くなっています。精神、発達障害では「話し相手、相談相手」が最も高くなっています。【問 42】
- 障害があることで差別や嫌な思いをする(した)ことの有無について、「ある」、「少しある」が合わせて 44.5%、「ない」が 42.3%となっています。前回と比べると「ない」の割合が減少しています。発達障害では「ある」が 50.0%と高く、「ない」が 11.0%となっています。差別や嫌な思いをした場所は、「学校・仕事場」(40.5%)、「外出先」(33.5%)の割合が高くなっています。【問 43】
- 障害に対する市民の理解を深めるために必要なことについて、「学校における福祉教育の充実」(27.8%)、「わからない」(22.5%)、「障害に関する講演会の開催や情報提供」(20.4%)の順に高くなっています。【問 45】

#### 【障害児】

- ボランティア活動に希望する日常の援助等について、「遊び相手、見守り」(42.8%)、「社会参加・社会体験への付き添い」(39.7%)、「学校への送迎」(30.0%)の順に高くなっています。【問 43】
- 障害があることで差別や嫌な思いをする(した)ことの有無について、「ある」、「少しある」が合わせて 74.4%、「ない」が 21.0%となっています。前回と比べると「ある」の割合が減少し、「少しある」の割合が増加しています。差別や嫌な思いをした場所は、「学校・仕事場」(57.1%)、「外出先」(41.4%)の割合が高くなっています。【問 44】
- 障害に対する市民の理解を深めるために必要なことについて、「学校における福祉教育の充実」(63.4%)が最も高く、次いで「障害のある人の福祉的な就労」(30.7%)、「障害のある人の地域活動への参加機会の促進」(24.5%)が続いています。【問 46】



## ■結果から見える課題

障害のある人となない人の相互理解と共生社会に向けて必要なこととして、一般市民では、「小さいころから、障害の有無にかかわらず普通にふれあうように努める」の割合が最も高くなっています。また、この1年間で障害者と一緒に活動したことがある人は1割半ばで、8割の人が「活動したことはない」としています。一方、4割の人が「相談や安否確認、話し相手」、「身の回りの援助」等のボランティア活動への参加意向を示しており、これらは、当事者が希望するボランティア活動の内容と一致する部分も多くなっています。障害に対する理解を深めていくためにも、日頃からの交流機会の創出やボランティア活動の活性化に向けたしくみづくりが必要です。

### (9) 緊急時・災害時の対応について

#### [障害者]

- 急病などの緊急時や災害時に手助けをしてくれる人が身近にいるかどうかについて、「いる」が65.3%、「いない」が13.3%、「わからない」が12.8%となっています。
- 避難支援計画(わたしの避難計画)の作成について、「作成されている」が14.2%、「作成されていない」が34.4%、「わからない」が40.0%となっています。
- 災害時の不安について、「自力で避難できるかどうか不安」(35.5%)、「避難所の設備について、不便がないか不安」(33.6%)、「どんな行動をとったらよいか、わからないのが不安」(30.8%)の順に高くなっています。療育、精神、発達障害、自立支援医療では「どんな行動をとったらよいか、わからないのが不安」が最も高く、特定疾患では「必要な医療が確保できるか不安」が最も高くなっています。

#### [障害児]

- 急病などの緊急時や災害時に手助けをしてくれる人が身近にいるかどうかについて、「いる」が59.9%、「いない」が21.8%、「わからない」が16.0%となっています。
- 避難支援計画(わたしの避難計画)の作成について、「作成されている」が9.3%、「作成されていない」が53.3%、「わからない」が36.2%となっています。
- 災害時の不安について、「自力で避難できるかどうか不安」(54.1%)、「どんな行動をとったらよいか、わからないのが不安」(50.6%)、「避難生活において、団体生活ができるか不安」(50.2%)、の順に高くなっています。

## ■結果から見える課題

緊急時や災害時に手助けしてくれる人が身近にいない、あるいはわからないとした人が障害者で2割半ば、障害児で4割弱となっています。また、避難支援計画を作成していない、あるいはわからない人は障害者で7割半ば、障害児で約9割となっています。また、災害時の不安として、自力で避難できるかどうか、どんな行動をとったらよいかといった不安を抱えている人も多くなっており、地域団体等と連携・協力しながら、災害時における迅速な避難行動につなげていくための個別支援計画の策定と協力体制の強化を進めていく必要があります。